第 2 章　将来ビジョンと施策展開

農業・農村の現状と課題

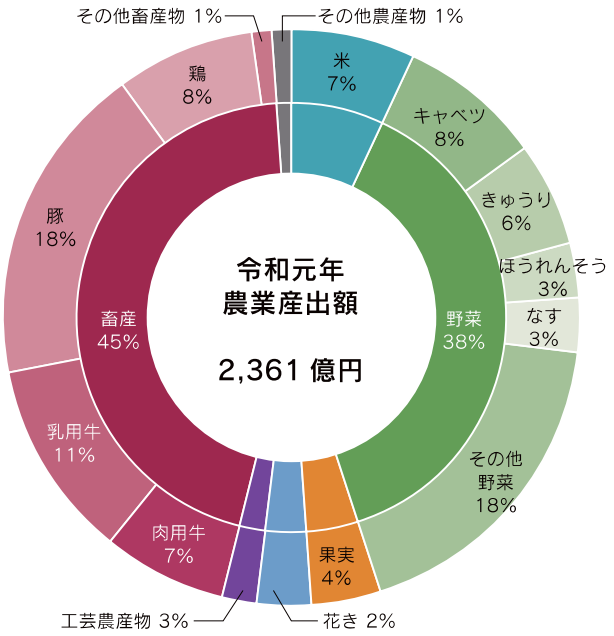
本県農業・農村の特徴

本県は、雄大な山々を背景に豊富な水資源、全国トップクラスの日照時間、標高 10m の平坦地から 1,400m の高冷地まで広がる耕地を有しています。また、東京から 100km 圏内に位置し、高速道路や鉄道網の整備により交通の要衝として発展しています。

このような恵まれた環境を生かして、多彩な農業が営まれています。さらに、本県の農業･農村は、水源の涵養、美しい景観の形成や食文化の伝承等にも寄与しています。

本県の農業産出額の構成は、野菜と畜産物で全体の約８割を占めています。野菜では、生産量全国第１位を誇るキャベツや全国第２位のきゅうり、畜産では乳用牛や豚等、全国トップクラスの生産量・飼養規模を誇る品目が多数あります。また、工芸農産物であるこんにゃくいもは、全国１位で生産量シェア 90％以上を誇ります。

その他、粉食文化を担う小麦をはじめ、下仁田ねぎ、繭と生糸、しいたけやまいたけ、ニジマスやアユ等、特色ある農林水産物の生産も盛んに行われています。

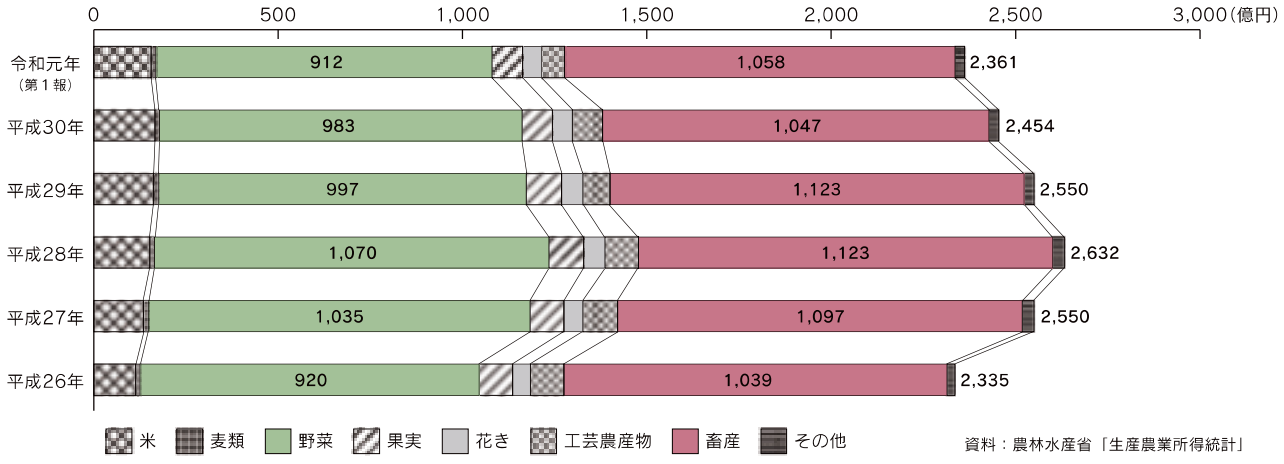


農業産出額の構成比（令和元年（第１報））
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業・農村振興の着実な推進

「群馬県農業農村振興計画 2016-2019」に基づき、生産基盤の整備や担い手への農地集積・集約化による生産性の向上、収益性の高い品目の導入や高付加価値化等の取組を推進し、一層の経営体質や販売力の強化を図ってきました。

その結果、平成 26 年に 2,335 億円であった本県の農業産出額は、「群馬県農業農村振興計画 2016-2019」の初年目となる平成 28 年度には 2,632 億円となり、目標値 2,400 億円を超えました。その後、野菜等の価格が低迷したことから、平成 29 年は 2,550 億円、平成 30 年は 2,454 億円と徐々に減少したものの、目標値を上回る水準で推移しました。計画最終年となる令和元年では、わずかに目標値に届かず、2,361 億円となっています。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

本県農業産出額の推移

農業・農村の課題

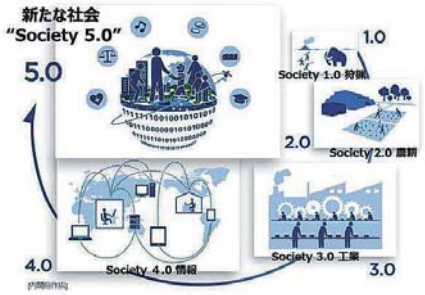
農業生産基盤の脆弱化

本県の農業・農村では、農業者の高齢化や減少、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加等の課題が存在しており、農業生産基盤の脆弱化が危惧されています。また、過疎化が進行することで、農業生産のみならず、集落機能の低下も懸念されています。

国内外の環境変化

（１）急速に進む社会経済のデジタル化

モノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）等の情報通信技術（ICT）、ロボット技術の進展により、国民の生活環境が大きく変化しています。こうした技術進展により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、また、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させてつくられる人間中心の社会「Society 5.0」の実現により、経済発展と社会的課題の解決の両立に向けた取組が始まっています。



新たな社会「Society5.0」
＜出典＞Society 5.0（内閣府ホームページ）https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

（２）人口減少による国内市場の縮小・グローバル化の進展

今後、国内人口の減少に伴い、国内市場は縮小していくことが想定されています。一方、TPP11 等の経済連携協定の発効に伴うグローバル化の進展により、国産農畜産物が影響を受け、生産量の減少等につながることが危惧されています。

（３）消費者ニーズの多様化・流通チャネルの多角化

生活スタイルの変化や女性の社会進出等により、健康志向、食の簡便化、中食･外食へのニーズが増えています。また、流通面では、契約栽培やインターネット販売等による市場外流通が増加しています。

（４）台風や豪雨等の大規模自然災害の多発

地球温暖化に伴う台風の大型化や集中豪雨等の自然災害が頻発・激甚化しており、全国各地でライフライン等に甚大な被害をもたらしています。農業分野では、ほ場の冠水や土砂の流入、農業用施設の損壊、農作物への被害が発生しています。

台風による農道の損壊

（５）新型コロナウイルス感染症による需要減少や人手不足

新型コロナウイルス感染症の拡大は、公衆衛生だけでなく、人々の行動様式や生活習慣にも大きな影響を与えています。今後も、感染拡大防止のための移動制限や外出自粛による経済的影響が懸念されています。

農業分野においても､インバウンドを含めた外食･観光需要の減少や入国制限による生産現場での労働力不足等、様々な影響が発生しています。

計画策定にあたっての新たな視点

新たな価値の創出

（1）「健康」をキーワードとした県産農畜産物の魅力発信

「人生 100 年時代」と言われている中、誰もが元気に活躍できるように健康寿命を延伸していくことが大切になっており、栄養バランスのよい食事をとるなどの健康的な食生活を送ることへの意識が高まっています。そのため、県民が求める安全・安心な県産農畜産物の安定供給体制を強化するとともに、農業者と消費者との交流、学校や地域での取組により、「健康」をキーワードとした県産農畜産物の魅力発信を行い、需要拡大を推進していく必要があります。

（2）都心からアクセスのよい「快疎」な空間※としての農村地域

ニューノーマル（新常態）において、農村の持つ「快疎」な空間としての価値や魅力が再認識されています。また、コロナ禍における価値観の変化により、農業と他の仕事を組み合わせた「半農半Ｘ」やデュアルライフ（二地域居住）等の多様なライフスタイル、サテライトオフィスやワーケーションといった新たな働き方への関心が高まっています。

そこで、関係人口の拡大・深化、移住・定住の促進に向けて、観光と連携したグリーン・ツーリズムや農泊等の推進により、本県の都心からのアクセスの良さや自然災害が少なく安定した気候をアドバンテージとした農村の魅力を発信していく必要があります。

「快疎」な空間としての農村風景

※都市部の「密」状態に対し、地方部の「開放」的で「疎」である「開・疎」な状態に、新たな魅力が加わることにより人々の心をひきつける空間

農業生産基盤の強化

（1）スマート農業の加速化と農業の DX 推進

農業者の減少や高齢化に伴う労働力不足に対応しつつ、生産性を向上させるために、ICT やロボット技術等を活用したスマート農業の現場実装を強力に推進していく必要があります。

また、デジタル技術の活用により、データ駆動型の農業経営を通じて、消費者ニーズに的確に対応した価値を創出・提供していくために、農業分野での DX を推進することも必要です。

スマート農業の現場実装
（上：環境制御技術、下：ドローンによる薬剤散布）

（2）多様な農業人材の確保

他産業との人材獲得競争が激化する中で、農業の現場で必要な人材を確保していくためには、若者、女性、他産業からの参入者、高齢者等の経験や能力等の強みを生かし、農業経営体や地域農業を支える取組を推進する必要があります。

新たな取組である農福連携は、障害者と農業者の双方にメリットがあるため、農業分野における障害者の就労や雇用に向けた取組を拡大させていく必要があります。また、特定技能制度等による外国人材の円滑な受入を推進することも必要です。

（３）ニューノーマルへの対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県産農畜産物の需要喚起や「新たな生活様式」に対応した販売に対する支援が必要となります。さらには、営農活動や出荷体制等を維持・継続するための感染防止対策の徹底、インターネット販売等による販売チャネルの多角化が必要です。

需要拡大に向けた
花き振興イベント

「新たな生活様式」に対応した販売支援

JA 群馬中央会との感染防止対策の
徹底に関する覚書締結

多様性・持続可能性

（１）SDGs（持続可能な開発目標）が目指す持続可能な社会の実現

国連は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030 年までに達成すべき 17 のゴールとその課題毎に設定された 169 のターゲットから構成された「Sustainable Development Goals：SDGs（持続可能な開発目標）」を示しています。

農畜産物の安定供給を担う農業・農村においては、生産性を高めて農業者の所得を確保した上で、豊かな地域資源を有効活用し、環境と調和した持続可能な農業を推進していくことが必要です。

「 SDGs（持続可能な開発目標）」

リスクへの対応強化

（１）激甚化する気象災害や巨大地震に対する防災・減災対策の強化

近年、大規模な自然災害等が頻発し、農業分野においても大きな被害が発生しています。そのため、農業水利施設の耐震化等のハード対策とハザードマップの作成等のソフト対策を一体的に推進していくことが必要です。また、農業用ハウス等の被害防止対策として、保守点検の徹底や補強、低コスト耐候性ハウスの導入等を推進してくことが必要です。

防災重点ため池の耐震化を図る
防災・減災対策

（２）温暖化に適した品種や技術の開発・普及

農畜産物の安定供給を可能とする持続的な産地づくりを推進するため、温暖化による生育障害、品質低下、病害虫被害等を軽減できる品種や栽培技術を開発・普及する必要があります。

（３）農業経営の安定化に向けたセーフティネット対策の推進

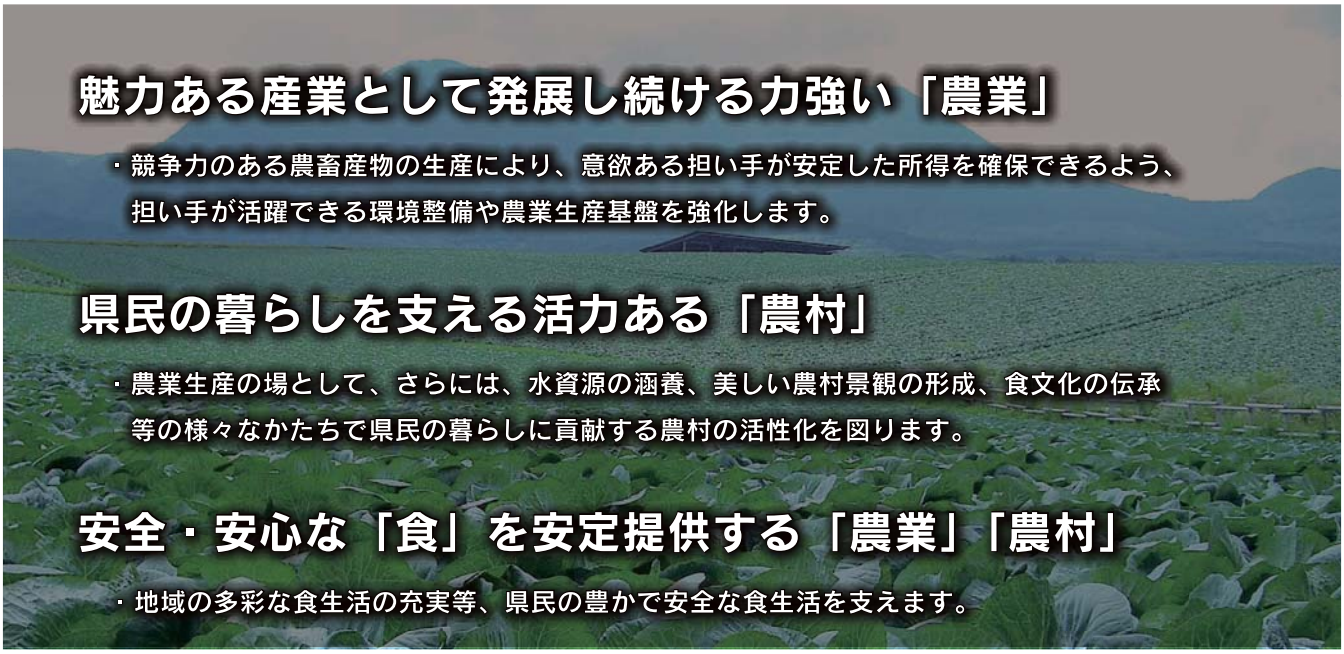
自然災害や収入減少等の農業経営へのリスクに備え、セーフティネットとしての農業保険等の加入促進を図っていくことが必要です。

計画策定の考え方

基本理念

本県の農業・農村を振興する上で継承してきた基本理念として、次の３つを掲げます。

本県で農業を営んでいる農業者はもちろんのこと、未来の担い手が活躍できる環境の整備や、農業生産基盤を強化して農業生産の増大を図ります。また、地域資源の活用や都市農村交流等を推進することにより、県民の暮らしを支える農村を活性化させます。さらには、将来にわたって安全な農畜産物を安定供給することにより、県民の豊かな食生活を支えます。



新・総合計画（ビジョン）の哲学・考え方

新･総合計画（ビジョン）においては､20 年後の本県を取り巻く様々な環境の変化を見通した上で、県民の幸福度向上に向けた目指す姿を掲げ、実現へのロードマップをバックキャスト思考で描いています。

世界全体で「ニューノーマル」への転換が加速する中､今までの「弱み」が「強み」へと変化する好機であると捉え、今後 20 年で「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100 年続く自立した群馬」を達成し、ニューノーマル下の魅力向上で世界のフロントランナーになることを目指しています。あわせて、すべての県民が、自らの思い描く人生を生き、誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型社会の実現を目指しています。

新・総合計画（ビジョン）

ロードマップでは、行政・教育のデジタル化を集中的に推進していくと同時に、防災・医療体制を固めていくことが示されています。さらに、「官民共創コミュニティ※1」をはじめとする長期持続策を展開しつつ、群馬に根差した「始動人※2」を育成することとしています。

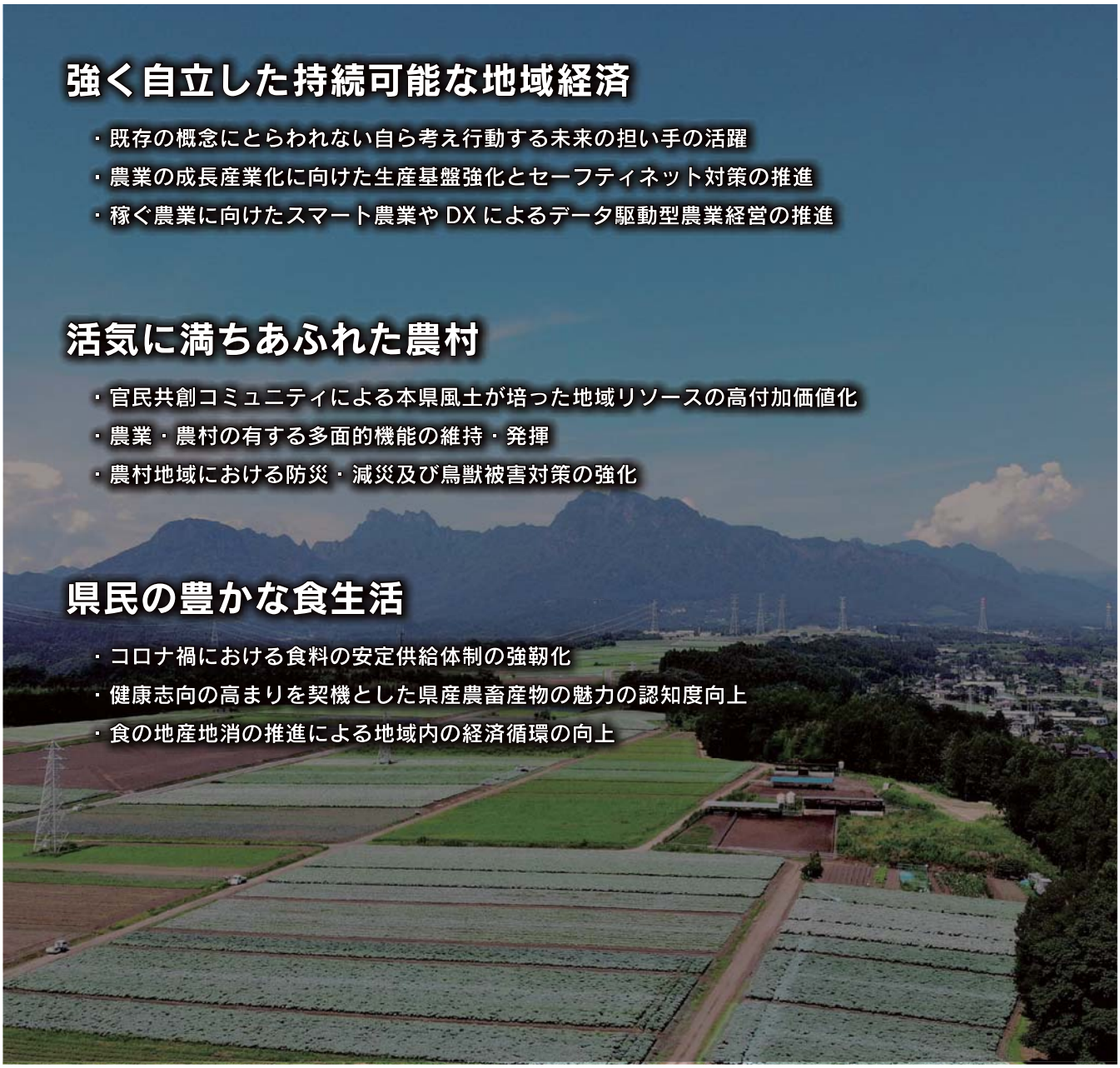
※1　多様な県民、企業、研究機関、NPO 等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し実行するコミュニティ
※2　自らの頭で未来を考え、他人が目指さない領域で動き出し、生き抜く力を持った人

農業・農村の将来ビジョン

農業・農村の目指すべき姿

新・総合計画（ビジョン）が目指す、「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型社会」を実現するためには、本県の農業と農村が果たす役割は大きく、「始動人」たる農業者が活躍し、技術革新によるイノベーションを起こすことで質の高い成長への転換を図り、強く自立した持続可能な地域経済を実現することが重要となります。また、農業者をはじめとする県民、農業関係団体、企業、NPO、大学や研究機関等の関係者がつながることで形成される「官民共創コミュニティ」の取組を推進して、地域課題を解決するモデルを生み出し、地域農業を活性化させていくことも重要です。

そこで、本県農業・農村の現状・課題や新たな視点を踏まえた上で、これまで継承してきた基本理念に、新・総合計画（ビジョン）の考え方・哲学を融合させることで、「農業・農村の目指すべき姿」を再整理しました。



目指すべき姿の実現に向けた目標と展望

基本目標

農業・農村の目指すべき姿の実現に向けて、次の「基本目標」を掲げます。

基本目標を達成するために、農業者をはじめとする県民の総力を結集して、本県の農業と農村が持つ可能性を最大限引き出し、持続的に発展させるとともに、未来に向けて農業者が元気に躍動し、県民誰もが豊かさを享受できるよう、総合的な施策を展開します。

**「未来へ紡ぐ！
豊かで成長し続ける農業・農村の確立」**

「未来へ紡ぐ！」
・本県の農業者をはじめ、消費者等の様々な関係者の想いが紡ぎ出され、組み合わさることで、大きな絆となり、本県農業・農村の未来を創り上げていくことを表現しています。

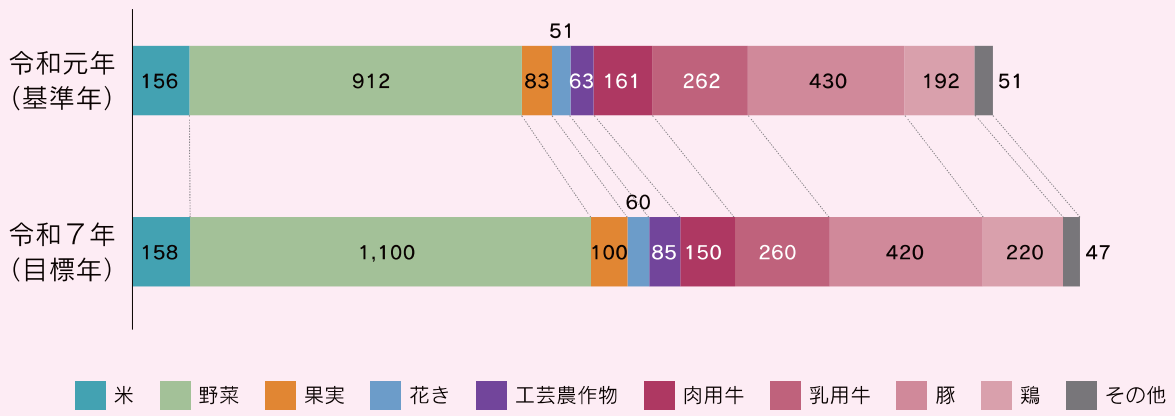
「豊かで」
・自然条件を生かした多様な農業により生み出される魅力的で多彩な農畜産物、また、農業者の創意工夫により稼ぐ農業経営を行うことによる経済的な潤い、さらには、農業者が生み出した安全・安心な農畜産物を食した消費者が健康で心豊かになるというように、すべての県民が物質的にも精神的にも「豊かさ」を享受できることを表現しています。

「成長し続ける」
・本県の農業者はもちろんのこと、未来の担い手が活躍でき、将来に向けて安全・安心な農畜産物を消費者へ安定供給できるよう、本県の農業・農村が環境と調和しながら持続的に発展することを表現しています。

総合指標

基本目標「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」を目指す総合指標として、農業産出額を設定します。

農業産出額　令和元年 2,361億円 ▶ 令和７年 2,600億円



農業構造の展望

総合指標である農業産出額 2,600 億円を達成するため、農業経営体や耕地面積が減少する中、生産基盤の整備や担い手への農地集積・集約化による生産性の向上、経営の効率化を進めるとともに、農業新技術の導入等による省力化や高品質生産を促進することで、農業経営体の生産農業所得の向上や規模拡大等を図り、力強い農業構造の確立を目指します。

農業産出額

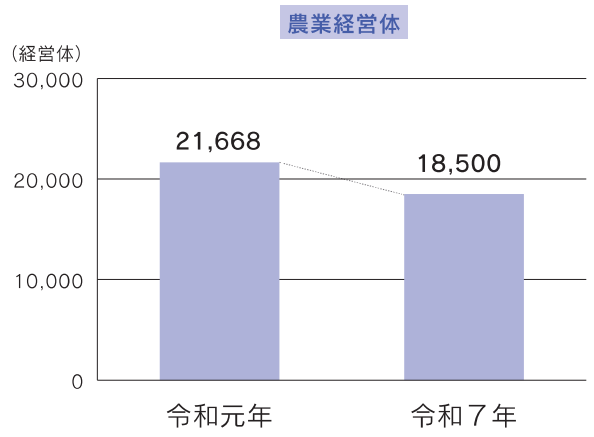
	令和元年		令和７年
農業産出額	2,361 億円	▶	2,600 億円

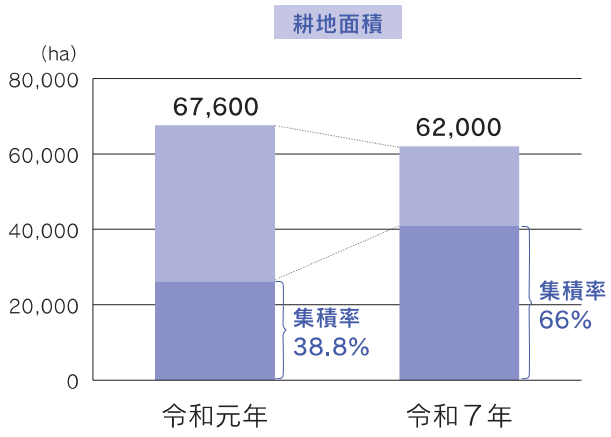
農業経営体・農地利用

	令和元年		令和7年
１農業経営体あたりの生産農業所得※	414 万円	▶	540 万円
１農業経営体あたりの耕地面積	3.1 ha	▶	3.3 ha

※試算には、県全体における生産農業所得を農業経営体数で除しています。
なお、生産農業所得は令和元年（第１報）を897億円、令和7年を1,000億円（推定）としてます。

■農業経営体数・耕地面積の推計



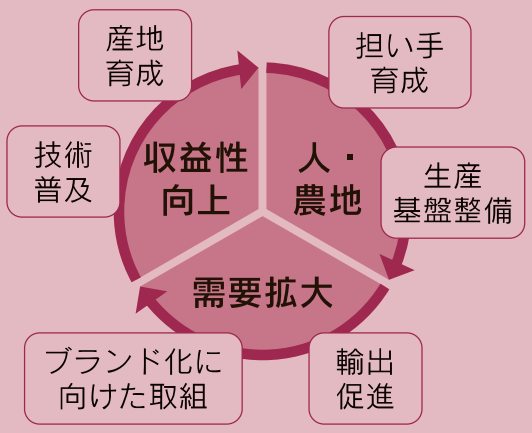


講ずるべき施策の展開と体系

施策の展開方法

未来へ紡ぐ！ 豊かで成長し続ける農業・農村の確立

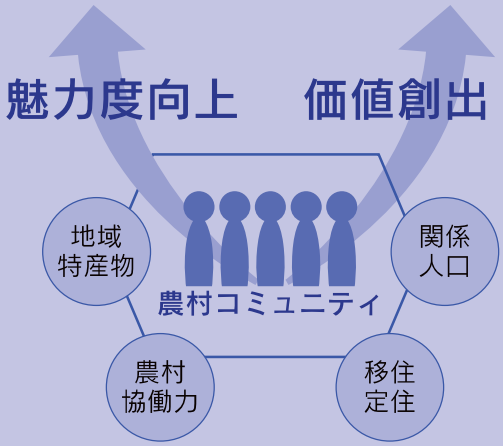
成長産業として農業の持続的な発展 【産業政策】



農業を成長産業として持続的に発展させていくために、「人・農地」、「収益性向上」、「需要拡大」を施策の柱として取り組みます。

×

多面的機能の発揮 農村の持続的な発展 【地域政策】



農業・農村の有する多面的機能や地域コミュニティを維持・発展させるために、「魅力度向上」、「価値創出」を施策の柱として取り組みます。

施策体系

※各施策に関連性の高いSDGsゴールをそれぞれのアイコンで示しています。

ウィズコロナ時代におけるニューノーマルへの対応

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化【人・農地】

地域農業を支える担い手の確保と農地利用の最適化等による経営体質強化を図ります。

・ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保
・地域農業を支える力強い経営体の育成
・農地利用の最適化と生産基盤の整備による農業の成長産業化
・農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

次世代につなぐ収益性の高い農業の展開【収益性向上】

効率化や高品質化に結びつく技術革新等により、収益性の高い農業を展開します。

・ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力強化
・国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立
・地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開
・ＤＸを背景としたスマート農業等の新技術や新品種の研究開発と普及促進
・農業経営の安定化に向けたリスクマネジメントの強化

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大【需要拡大】

消費者の求める農畜産物の生産やその生産物を価値ありと認めてもらうことにより競争力を高め、国内外における需要拡大を図ります。

・県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信と需要拡大
・農畜産物等の輸出促進による販路拡大
・食の地産地消の推進による地域内の経済循環の向上
・安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

魅力あふれる農村の持続的な発展【魅力度向上】

本県固有の風土が培った地域リソースの活用等により、農村の魅力を向上させ、持続的に発展する農村の実現を図ります。

・歴史的・文化的背景を持つ多彩な地域特産物の生産振興
・資源循環を目指した環境保全型農業の推進
・誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化
・官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出【価値創出】

今までにない農村の新たな価値を生み出し、関係人口の拡大・深化や移住・定住の促進により、農村の活性化を図ります。

・「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化
・農村協働力（地域の絆）の深化による多面的機能の維持・発揮

重点プロジェクト

基本目標「未来へ紡ぐ！ 豊かで成長し続ける農業・農村の確立」を目指す上で、特に重点的に取り組む必要がある 13 の課題について、「重点プロジェクト」として位置づけ、関連する施策を優先的・先導的に実施します。

【A】県産農畜産物の「強み」を生かした需要拡大と生産振興

・「健康」をキーワードとした県産農畜産物の新たな「強み」を最大限生かした需要拡大と生産振興

【B】地域ぐるみによる新たな担い手の確保

・総合的にサポートする受入体制づくりの推進による新たな担い手の確保・育成

【C】経営感覚に優れた企業的経営体の育成

・農業経営相談所の伴走支援等による担い手の経営発展や企業的経営体の育成

【D】各地域（集落）の話合いに基づく農地の集積・集約化促進

・地域の状況に応じた農地中間管理事業等を活用した農地集積・集約化の促進

【E】効果を実感できる鳥獣被害対策の推進

・野生鳥獣の被害軽減に向けた「捕る」「守る」「知る」対策の一体的かつ重点的な推進

【F】日本をリードする「野菜王国・ぐんま」の実現

・きゅうり、夏秋なす、ほうれんそうの産地強化・出荷量日本一、いちご「やよいひめ」の生産振興

【G】ぐんま型「水田フル活用」の推進

・ぐんま型「水田フル活用」の推進、生産性向上に向けたICT等の高度先端技術の導入推進

【H】歴史的・文化的背景をもつ蚕糸業の再構築と新産業創出の推進

・生産基盤の強化、多様な養蚕担い手の確保・育成、新産業創出に向けた取組の促進

【I】消費者に選ばれる新たなブランド品目の育成

・消費者に「食べる価値あり」「買う価値あり」と認めてもらうための様々な取組の推進

【J】海外需要に対応した県産青果物の輸出促進

・需要の多い品目の更なる輸出促進、新たに輸出が見込まれる国・地域の需要に応じた生産振興

【K】収益力に優れた畜産経営体の創出

・ICT等の活用による飼養管理の効率化・高度化、高栄養・高収量飼料作物を中心とした飼料増産

【L】「快疎」な空間を求める関係人口の創出・拡大を契機とした中山間地域の活性化

・関係人口の創出・拡大を契機とした移住・定住の促進による中山間地域の振興

【M】誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

・防災重点ため池におけるソフト対策・ハード対策の実施、適切な管理・保全の強化